



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,855	△7.3	1,609	12.2	1,111	25.5
29年3月期第1四半期	12,792	6.5	1,434	△50.6	885	△64.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,031百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △137百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.35	3.50
29年3月期第1四半期	6.19	3.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,175,509	93,462	4.3
29年3月期	2,139,427	91,926	4.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 92,930百万円 29年3月期 91,411百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	2.00	-	2.00	4.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	2.00	-	20.00	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年6月28日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することいたしました。上記記載の平成30年3月期(予想)の期末配当につきましては、当該株式併合を考慮したものであります。なお、平成30年3月期(予想)の配当金合計は、単純合算できないため、「-」と表示しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△7.4	1,700	△36.4	1,300	△29.6	6.81
通期	44,500	△7.2	3,800	△31.2	3,000	△21.6	159.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成29年6月28日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することいたしました。上記記載の通期連結業績予想の1株あたり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮したものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	181,353,953株	29年3月期	181,353,953株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	6,204,770株	29年3月期	6,409,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	175,150,556株	29年3月期1Q	142,997,716株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している4,865,000株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	2.835	—	2.835	5.67	226
30年3月期	—					
30年3月期(予想)		2.695	—	26.950	—	215

(注) 平成29年6月28日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日とし、A種優先株式10株につき1株の割合で併合することいたしました。上記記載の平成30年3月期(予想)の期末配当につきましては、当該株式併合を考慮したものであります。なお、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金の年間合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成30年3月期 第1四半期決算短信説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、その他業務収益の減少により、前年同期比9億37百万円減少して118億55百万円となりました。また、経常費用はその他業務費用の減少により、前年同期比11億12百万円減少して102億45百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億75百万円増加して16億9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億26百万円増加して11億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高や譲渡性預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比569億円増加して2兆133億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出が減少したことなどにより、全連結会計年度末比84億円減少して1兆4,604億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表した平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	131,269	203,485
買入金銭債権	2,569	2,571
金銭の信託	17,926	20,036
有価証券	412,808	333,481
貸出金	1,468,859	1,460,490
外国為替	1,775	941
リース債権及びリース投資資産	14,087	14,781
その他資産	69,390	118,782
有形固定資産	16,898	16,680
無形固定資産	2,751	2,666
退職給付に係る資産	1,384	1,380
繰延税金資産	3,789	3,273
支払承諾見返	9,568	9,916
貸倒引当金	△13,650	△12,980
資産の部合計	2,139,427	2,175,509
負債の部		
預金	1,913,946	1,946,002
譲渡性預金	42,501	67,320
借入金	2,025	1,950
外国為替	458	1
新株予約権付社債	6,996	6,996
その他負債	64,008	42,542
賞与引当金	1,053	524
退職給付に係る負債	5,134	5,076
役員株式給付引当金	474	447
睡眠預金払戻損失引当金	668	600
偶発損失引当金	205	203
利息返還損失引当金	12	16
再評価に係る繰延税金負債	446	446
支払承諾	9,568	9,916
負債の部合計	2,047,500	2,082,046
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	21,819	22,394
自己株式	△1,462	△1,420
株主資本合計	88,932	89,549
その他有価証券評価差額金	1,886	2,852
土地再評価差額金	110	110
退職給付に係る調整累計額	481	417
その他の包括利益累計額合計	2,478	3,381
非支配株主持分	515	531
純資産の部合計	91,926	93,462
負債及び純資産の部合計	2,139,427	2,175,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,792	11,855
資金運用収益	6,664	6,827
(うち貸出金利息)	5,185	5,076
(うち有価証券利息配当金)	1,448	1,720
役務取引等収益	1,695	1,493
その他業務収益	1,378	565
その他経常収益	3,052	2,968
経常費用	11,357	10,245
資金調達費用	278	197
(うち預金利息)	266	186
役務取引等費用	690	512
その他業務費用	2,667	1,621
営業経費	5,772	5,902
その他経常費用	1,947	2,010
経常利益	1,434	1,609
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	46	10
固定資産処分損	4	10
減損損失	42	—
税金等調整前四半期純利益	1,390	1,601
法人税、住民税及び事業税	126	349
法人税等調整額	366	123
法人税等合計	493	472
四半期純利益	897	1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	885	1,111

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	897	1,128
その他の包括利益	△1,034	902
その他有価証券評価差額金	△863	965
退職給付に係る調整額	△171	△63
四半期包括利益	△137	2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149	2,014
非支配株主に係る四半期包括利益	12	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成30年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 平成30年3月期 第1四半期損益の状況【単体】

- 経常収益は、前年同期比9億22百万円減少して99億8百万円となりました。コア業務純益は、資金利益の増加等により前年同期比3億8百万円増加して19億11百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比2億72百万円増加して18億25百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比3億4百万円増加し13億64百万円となりました。

	平成30年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)		前年同期比	平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	(単位:百万円) 平成30年3月期 中間期業績予想 (6ヶ月累計)
経常収益	9,908	△ 922		10,830	17,800
業務粗利益	6,655	519		6,136	
コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	7,705	279		7,426	
資金利益	6,923	298		6,625	
役員取引等利益	787	△ 12		799	
その他業務利益	△ 1,055	233		△ 1,288	
うち国債等債券損益	△ 1,050	240		△ 1,290	
経常費用	5,794	△ 28		5,822	
人件費用	2,924	△ 23		2,947	
物件費用	2,495	△ 18		2,513	
税金	374	13		361	
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-	
業務純益	860	547		313	
コア業務純益	1,911	308		1,603	2,800
臨時損益	964	△ 275		1,239	
うち不良債権処理額②	△ 586	△ 254		△ 332	
うち株式等関係損益	238	△ 398		636	
うち退職給付費用	△ 91	156		△ 247	
経常利益	1,825	272		1,553	1,600
特別損益	△ 8	36		△ 44	
うち固定資産処分損益	△ 8	△ 7		△ 1	
うち固定資産減損損失	-	△ 42		42	
税引前四半期純利益	1,817	308		1,509	
法人税等合計	452	4		448	
四半期(中間)純利益	1,364	304		1,060	1,300
(参考)					
与信費用①+②	△ 586	△ 254		△ 332	600
有価証券関係損益	△ 811	△ 157		△ 654	

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 3. 国債等債券損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
 ＋金融派生商品損益(債券関連)

2. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、29年3月末比5億円減少して215億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、29年3月末比0.03ポイント低下して1.43%となっております。

	(単位:億円)	
	平成29年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	48
危険債権	152	164
要管理債権	8	8
開示債権合計	215	220
対象債権合計	14,997	15,061
対象債権に占める開示債権の比率	1.43%	1.46%

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、29年3月末比13億円増加して37億円となりました。

	(単位:億円)			
	平成29年6月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
その他有価証券	3,188	37	53	15
株式	126	37	38	0
債券	2,189	△8	0	9
その他	872	8	14	6

平成29年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
3,990	24	42	18
118	29	31	1
2,721	△1	1	2
1,151	△4	10	14

(注)1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成29年6月末の「評価差額」は、平成29年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

4. デリバティブ取引【連結】

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

(1) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)		
		平成29年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	7	△0	△0

平成29年3月末		
契約額等	時価	評価損益
14	0	0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 債券関連取引

区分	種類	(単位:億円)		
		平成29年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,235	4	4

平成29年3月末		
契約額等	時価	評価損益
1,876	△1	△1

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 金利関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比414億円増加して2兆2,463億円となりました。なお、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比243億円増加して1兆7,097億円となっております。

(単位:億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
総 預 金	20,213	564	305	19,649	19,908
預 金	19,500	316	269	19,184	19,231
譲渡性預金	713	248	36	465	677
預 かり 資 産	2,249	△ 5	109	2,254	2,140
投 資 信 託	412	△ 9	1	421	411
公 共 債	126	△ 4	△ 50	130	176
保 険	1,711	10	158	1,701	1,553
合 計	22,463	560	414	21,903	22,049

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
個 人 預 金	14,938	290	102	14,648	14,836
預 かり 資 産	2,159	△ 3	142	2,162	2,017
投 資 信 託	396	△ 8	0	404	396
公 共 債	51	△ 4	△ 16	55	67
保 険	1,711	10	158	1,701	1,553
合 計	17,097	286	243	16,811	16,854

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金は、事業性貸出や個人ローンの増加等により、前年同期比829億円増加して1兆4,767億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
貸 出 金	14,767	△ 76	829	14,843	13,938
一 般 貸 出	12,155	△ 143	620	12,298	11,535
事 業 性 貸 出	7,299	△ 242	269	7,541	7,030
個 人 ロ ー ン	4,856	100	352	4,756	4,504
うち住宅ローン	4,200	99	317	4,101	3,883
地 公 体 等 貸 出	2,611	66	208	2,545	2,403

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区において、総預金は前年同期比323億円増加して1兆8,947億円、貸出金は前年同期比789億円増加して1兆1,521億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
総 預 金	18,947	556	323	18,391	18,624
預 金	18,233	307	286	17,926	17,947
うち個人預金	14,001	278	112	13,723	13,889
譲渡性預金	713	248	36	465	677
貸 出 金	11,521	1	789	11,520	10,732
一般貸出	9,033	△88	577	9,121	8,456
事業性貸出	4,465	△171	274	4,636	4,191
個人ローン	4,568	84	304	4,484	4,264
うち住宅ローン	3,950	83	271	3,867	3,679
地公体等貸出	2,487	89	211	2,398	2,276

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。